

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014517	事務事業名	河川総務一般事務費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	河川の適切な管理を行うとともに、地域の景観や良好な生活環境を確保するため、管理区域内における放置自動車について適正な処理を行う。	事業の目的(意図)	河川の管理区域内の放置自動車について適切な対応を実施し、河川景観や河川環境の適切な保全を図る。
事業の内容(手段)	河川の管理区域内における放置自動車対策を実施 用地取得関連事務にかかる経費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	放置自動車の処理対応状況	撤去台数/確認台数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	44	44	44	44	44
	(予算額) うち一財	千円	43	43	43	43	43
	直接事業費	千円	26	24		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	25	23			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.05		
支出コスト	千円	決) 759	決) 761				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成16年3月に「周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」が施行され、河川等の管理区域内においても放置自動車対策を着実に進めている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 放置された自動車の所有者が特定できても所在が不明な事例等もあり、撤去までに日数を要することがある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	近年は地域住民からの通報などにより、河川・港湾管理施設全般に放置自動車が増加傾向にあるので、巡回や啓発活動を強化する。		評価責任者コメント	早期対応により、河川管理施設の適正管理を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
河川施設の適正な管理と河川環境保全のため、放置車両の撤去など適切な管理を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	放置自動車対策業務等	河川の管理区域内における放置自動車の発生の防止	河川パトロール	24 否		0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391003	事務事業名	法定外公共物管理事業費(河川維持)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	法定外公共物(水路)の保全と適正な利用を図る。	事業の目的(意図)	法定外公共物(水路)に関する管理事務や、原材料支給によって、地域に密着した法定外公共物施設(水路)の適切な財産管理と機能保全を図る。
事業の内容(手段)	法定外公共物(水路)の管理 ・境界立会・確定業務 ・占用等の許認可業務 ・原材料支給業務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
原材料支給状況	支給件数/申請件数		%		100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	866	566	536	536	536
(予算額)	うち一財	千円	276	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	369	414		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	9,085	5,600			
	人工数	人	1.24	0.76	1.12		
	支出コスト	千円	決) 9,454	決) 6,014			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年4月の国有財産特別措置法の一部改正・施行に伴い、平成17年3月までに法定外公共物を所在する市町村に譲与して、これらの財産管理、機能管理を市町村が行うこととなったが、計画通りに事業を進めている。		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 法定外公共物(河川維持)については、従来から地域による維持管理としているが、高齢化・過疎化や宅地化・耕作放棄地の増加により地域による管理が困難な状況が増えている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	占用等の許認可業務における適正な財産管理と、法定外公共物の適切な維持管理を行う。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
地域環境の変化も考慮しながら、法定外公共物の効率的・効果的な維持管理を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	境界立会・確定業務	適正な行政財産の管理	境界立会及び確定手続 用途廃止等手続	7	0.60		
				否			
②	占用等の許認可業務	適正な行政財産の管理	占用等許可審査、加工許可審査、占用料賦課・徴収	21	0.07		
				否			
③	原材料支給業務	地域への原材料支給により、適切に法定外公共物の維持管理を行う。	原材料支給 5件 完了確認検査	386	0.09		
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391005	事務事業名	河川維持管理費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	河川流域の環境保全と安全性の向上を図り、市民に親しまれる川づくりを推進する。	事業の目的(意図)	河川管理施設の適切な管理と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全の確保を図る。
事業の内容(手段)	河川の維持管理を実施 ・河川施設管理等委託業務 ・河川維持補修工事 ・河川浚渫工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	維持補修・浚渫工事件数	工事実施件数	件	目標値	20.0	20.0	20.0
				実績値	17.0	20.0	
				達成度(%)	85.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	22,158	21,007	20,764	20,699	20,699
	(予算額) うち一財	千円	20,882	19,731	19,298	19,126	19,126
	直接事業費	千円	21,972	19,354		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	21,755	17,909			
	正職員人件費	千円	6,228	5,821			
	人工数	人	0.85	0.79	1.24		
支出コスト	千円	決) 28,200	決) 25,175				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	宅地化・都市化の進行が進む中、河川の流下能力の確保、美化、清掃、堆積土除去、安全対策など多種多様化し、年々増加している。河川本来の機能維持を図り、計画的な維持管理を進めるとともに、効率的な事業を推進する。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 過疎化や高齢化、また耕作放棄地の増加や農地の減少に伴い、河川清掃など維持・監視活動も衰退化傾向にあり、地域から、清掃・維持修繕・浚渫等の要望が年々増加している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	河川管理施設の適切な管理や脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を行い、流域住民の安心・安全を確保し効率的に行う。		評価責任者コメント	浸水等被害を防止・軽減させる雨水対策として、予防保全的手法を取り入れた維持管理を展開する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
河川環境の保全及び浸水等被害の防止・軽減を図るため、浚渫・補修工事等の維持管理を積極的かつ計画的に実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	河川施設管理等委託業務	河川施設の適正な管理を行い、浸水等被害の防止、軽減を図る。	河川管理施設の維持管理業務委託(河川公園・樋門・陸こう)河川清掃等業務委託等	4,557 否	0.11		
②	河川維持補修・浚渫工事	河川の脆弱な護岸や危険箇所の改修や浚渫を行い、施設災害の未然防止を図る。また、	河川維持補修・浚渫工事	14,797 否	0.68		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391008	事務事業名	河川改良補助事業費(黒木川)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	浸水等被害から流域住民の安心安全を確保するために準用河川黒木川の河川改修工事を実施する。	事業の目的(意図)	河川改修工事の実施により、流下能力を向上し、流域における浸水等被害を軽減する。
事業の内容(手段)	準用河川黒木川の河川改修事業を実施 ・護岸工 L=31.6m(左岸) ・護岸工 L=40.1m(左岸)【繰越】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	78.0	80.0
河川改修率	改修延長/全体計画延長		%	実績値	78.2	79.8	
				達成度(%)	100.3%	99.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,525	15,525	15,525	15,506
うち一財		千円	1,525	1,525	1,525	1,506	1,506
(決算額)	直接事業費	千円	17,609	15,467		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,837	1,596			
	正職員人件費	千円	6,008	2,358			
	人工数	人	0.82	0.32	0.30		
	支出コスト	千円	決) 23,617	決) 17,825			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成30年度に事業着手し、事業完了に向けて着実に整備を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 計画整備区間を含む上流域で、圃場整備や市道改良の計画があるので、事業間の調整を要する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	未整備区間の早期整備により効果発現を図る。	評価責任者コメント	地域における治水・利水及び農業基盤整備の観点からも総合的に整備計画を検討し、事業実施を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
浸水等被害を防止・軽減させるために流域における農業基盤整備計画とも調整し、事業の早期完成に向けて進捗を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	黒木河川改修工事	周辺地域の浸水等被害の防止、軽減を図る。	護岸工事	15,467 否	0.32		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391011	事務事業名	河川改良補助事業費(隅田川)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	雨水排水・浸水対策として、準用河川隅田川の河川改修を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。	事業の目的(意図)	二級河川西光寺川の河川改修事業と連携・連帯して、重点的に隅田川河川改修事業を推進し、流域における浸水等被害の防止と軽減を図る。
事業の内容(手段)	準用河川隅田川の河川改修事業を実施 ・護岸工 L=30.0m(左岸) ・護岸工 L=20.3m(左岸)【繰越】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	19.0	20.0	21.0
					実績値	18.0	19.7	
					達成度(%)	94.7%	98.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	103,950	104,000	103,950	103,949	103,949
(予算額)	うち一財	千円	8,750	8,800	8,750	8,749	8,749
直接事業費	千円	72,167	68,011		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	11,644	14,047			
正職員人件費	千円	2,638	5,526				
人工数	人	0.36	0.75	0.52			
支出コスト	千円	決) 74,805	決) 73,537				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	下流の二級河川西光寺川が、平成21年度の豪雨災害を契機に県内でも集中的に浸水対策としての河川整備が進められていることから、県と連携・連帯して、積極的に事業を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 隣接する家屋に影響が出ないように仮設工及び施工方法について検討する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県による西光寺川河川改修事業と連携して、計画区間の早期改修を図る。	評価責任者コメント	地域の雨水対策・浸水対策として、関係部署や県と連携し、早期事業効果の発現を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
流域で常襲化している浸水被害を防止・軽減するため、県の西光寺川広域河川改修と連携して、重点的に事業を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	隅田川河川改修工事	周辺地域の浸水等被害の防止、軽減を図る。	護岸工事	68,011 否	0.75		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391023	事務事業名	河川改良単独事業費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	雨水排水・浸水対策として、河川改良を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。	事業の目的(意図)	断面の狭小部分や護岸高の不足などによって、流水機能の低下や浸水等被害が発生している河川について、局部的な河川改良工事の実施により、河川機能を強化し浸水等被害の防止と軽減を図る。
事業の内容(手段)	局部的な河川改修や施設改修を実施改修工事(新引川、馬屋川)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	2.0	2.0	2.0
					実績値	2.0	2.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	16,000	17,000	15,002	14,500	14,500
(予算額)	うち一財	千円	1,600	1,700	1,502	600	600
直接事業費	千円	8,238	16,051		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	938	2,451			
正職員人件費	千円	1,758	2,137				
人工数	人	0.24	0.29	0.63			
支出コスト	千円	決) 9,996	決) 18,188				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	最近の集中豪雨等により、河川の越水に伴う浸水被害が増えていることから、河川改良の要望が増えている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 多発している局地的豪雨等による家屋への浸水被害対策として、早期対策で河川改良の要望が増えている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	近年の異常気象により、集中豪雨が頻繁に起きることから、県河川や下水道の整備計画と連携・連帯して効率的な整備をしていく必要がある。		評価責任者コメント	地域の雨水排水・浸水対策として積極的に河川改良事業を展開し、浸水等被害の防止・軽減を図り、地域住民の安心・安全を確保する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
河川改良計画に基づき、改良工事等の雨水・浸水対策を積極的に実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	河川改良工事	浸水等被害の防止・軽減を図る。	河川改修工事	16,051 否	0.29		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391017	事務事業名	排水路維持管理費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	雨水の適正排除や排水機場の適切な運転管理により、排水路の氾濫防止に努め、地域住民の安全の確保を図る。	事業の目的(意図)	排水施設の適切な保守管理と併せて、豪雨高潮時の緊急対応業務や、排水路の補修工事によって、適切な雨水排除を行い、地域における雨水対策の充実と安心・安全を確保する。
事業の内容(手段)	排水路の維持管理を実施 ・排水施設等委託業務 ・排水路補修工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					排水路浚渫・維持工事实施水路数	実施件数	件
				実績値	17.0	16.0	
				達成度(%)	85.0%	80.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	45,412	60,204	44,880	44,373
うち一財		千円	43,256	58,048	42,724	42,217	42,217
(決算額)	直接事業費	千円	44,054	51,310		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	41,897	49,153			
	正職員人件費	千円	8,646	8,105			
	人工数	人	1.18	1.10	1.61		
	支出コスト	千円	決) 52,700	決) 59,415			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	宅地化・都市化の進行が進む中、排水路に関する要望は溢水対策、清掃、堆積土除去、安全対策など多様化し、増加している。排水路の機能維持を図るため、予防保全的な計画的な維持管理を進めるとともに、効率的・効率的な事業を推進する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 都市化や宅地化などによる状況変化や過疎化・高齢化の進行、近年多発する局地的豪雨など様々な要因から、排水路に関する清掃・補修・浚渫など維持管理全般に関して、地域からの要望は多様化しつつあり、また年々増加している。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	排水路の機能保持と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全を図る。	評価責任者コメント	雨水対策の観点から予防保全的な維持管理を進め、地域住民とも協同し効果的・効率的な事業を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
雨水対策や浸水等被害の防止・軽減を図るため、浚渫・補修工事等の維持管理を積極的に実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	排水施設等委託業務等	排水路施設の適切な維持管理を行い、浸水等被害の防止・軽減を図り、地域住民の安心・安全を確保する。	排水路保守管理(排水機場7機場) 排水路清掃業務委託 排水路修繕等	30,964	0.40		
				否			
②	排水路補修工事	排水路の適正な管理によって機能維持及び生活環境の改善を図る。	排水路補修工事	20,346	0.70		
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	391020	事務事業名	排水路改良事業費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	降雨時における宅地等への浸水災害を防止するため雨水の適正排除を行うとともに、水質汚濁や悪臭の防止を図るため排水路の改良工事を実施する。	事業の目的(意図)	多発する豪雨や宅地化の進行によって、断面狭小による排水不良や流下機能の低下している排水路について、排水路改良による適正な雨水排除を行うことにより、浸水等被害の防止と良好な生活環境を確保する。
事業の内容(手段)	排水路改良による雨水対策を実施 ・改良工事(中金剛山、西坂本、南武井、須々万奥、野村一丁目)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	整備箇所数	実施箇所数	箇所	目標値	5.0	5.0	3.0
				実績値	5.0	5.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	29,387	24,000	12,000	6,000	6,000
	(予算額) うち一財	千円	7,387	6,000	3,000	1,500	1,500
	直接事業費	千円	36,466	12,668		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	11,066	3,268		施工箇所変更に伴うもの	
	正職員人件費	千円	6,374	2,800			
	人工数	人	0.87	0.38	0.30		
支出コスト	千円	決) 42,840	決) 15,468				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	宅地化の進行や局地的豪雨による排水機能の拡充・整備など排水路改良は地域の治水上の課題であるとともに、改良要望・必要性も増している状況にある。事業実施に当たっては、緊急性を主とした優先順位により効果的な事業を推進する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 多発する局地的豪雨や宅地化の進展により、地域の排水環境は変化し貯水能力も低下したことで排水路への負担は大きくなり、排水路改良の重要性とともに早期整備が急務となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	浸水被害の防止や生活環境の改善のため、緊急性や必要性の観点に基づき計画的且つ重点的に事業を進めていき、早期効果の発現を目指す。	評価責任者コメント	豪雨や浸水被害が多発している地区について、改良計画に基づき効率的な整備を推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
排水路改良計画に基づき、改良工事等の雨水・浸水対策を積極的に実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	排水路改良工事	浸水等被害の防止・軽減を図る。	排水路改良工事	12,668	否	0.38	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	631042	事務事業名	砂防・急傾斜対策事業費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400102	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)防災対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の実施によって、土砂災害から住民の生命・財産を守る。	事業の目的(意図)	土砂災害防止事業の進捗を図ることによって、土砂災害から対象地区内の住民の安心・安全を確保する。
事業の内容(手段)	山口県が施工する砂防や急傾斜事業に係る一部負担 県事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜事業:内谷、風呂ヶ迫、東金剛山、中原、居守、温田、中須北		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	6.0	6.0	6.0
					実績値	6.0	7.0	
					達成度(%)	100.0%	116.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	13,250	43,050	48,000	49,000	49,000
(予算額)	うち一財	千円	1,125	2,100	2,150	3,150	3,150
直接事業費	千円	8,700	55,211		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,557	2,835		土砂等撤去事業新設のため	
正職員人件費	千円	1,612	2,284				
人工数	人	0.22	0.31	0.23			
支出コスト	千円	決) 10,312	決) 57,495				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	受益者の負担が大きく事業を断念するケースが多々あったため、市民の安心・安全を確保するという観点から平成23年度に受益者分担金を縮減する改正を行った。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 近年、大規模な土砂災害が多発しているため住民の関心が高く、事業要望も増加しているが、事業用地提供や負担金の同意等の合意形成に相当期間を要するケースが多い。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	土砂災害から地域住民の生命・財産を守るため、今後も県や地域住民と密接に連携して積極的に事業を推進する。		評価責任者コメント	土砂災害防止法に基づく区域指定も完了したことから、県や地域と密接に連携して、積極的に事業を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
土砂災害から地域住民の安心・安全を確保するため、県・地域住民と密接に連携して、積極的に事業実施を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊や自然災害発生を未然に防止する。	・急傾斜地崩壊対策事業 内谷、東金剛山、風呂ヶ迫、中原、居守、温田、中須北	55,211	0.31		
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	631045	事務事業名	海岸高潮対策県事業負担金		
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	海岸保全区域内における海岸高潮対策事業によって、台風による高潮、越波や異常潮位による浸水被害から背後地を防護し、住民の生命・財産を守る。	事業の目的(意図)	海岸高潮対策として、護岸工(嵩上げ)の施工により、海岸保全区域内における高潮被害の防止し、区域内住民の安心・安全を確保する。
事業の内容(手段)	山口県が実施する海岸高潮対策事業に係る一部負担を実施 ・大島本浦地区 護岸工 L=157m		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					護岸整備延長(単年度)	整備延長	m
				実績値	177.0	157.0	
				達成度(%)	118.0%	104.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,000	10,000	10,000	10,000
	うち一財	千円	1,700	1,000	1,000	1,000	1,000
(決算額)	直接事業費	千円	10,000	10,000		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,100	1,100			
	正職員人件費	千円	220	221			
	人工数	人	0.03	0.03	0.03		
	支出コスト	千円	決) 10,220	決) 10,221			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県が実施する大島地区本浦海岸における海岸高潮対策事業の一部負担金である。 全体計画延長L=3,290mの内、I期事業として1,654mが平成24年度に完了し、現在、残区間のL=1,636mについて平成32年度を完了目標に事業を進めている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 海岸高潮対策事業における整備計画(事業効果)と、今後予想される南海トラフ巨大地震の被害想定との関連性を確認・認識する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	海岸保全区域における高潮対策事業として、地域住民の安心・安全を確保するため、今後も継続して県と連携して積極的に事業を進めていく。	評価責任者コメント	海岸保全区域における高潮に対する防災対策事業として、積極的に事業を推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
高潮被害から地域住民の安心・安全を確保するため、県と連携して早期の事業完成及び効果発現を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	海岸高潮対策県事業負担金	事業進捗の向上による、計画区間の早期完成及び早期事業効果の発現。	II期工事 護岸工(嵩上げ工)L=157m	10,000		0.03	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014520	事務事業名	港湾管理一般事務費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	港湾施設や海岸保全施設の保守・維持管理によって地域住民の安全確保に努めるとともに、港湾事業の拡充を図るためにハード・ソフトの両面からの事務事業を推進する。	事業の目的(意図)	港湾施設及び海岸保全施設の適切な保守・維持管理により、施設利用者や地域住民に対して安心・安全を確保し、良好な環境を保持する。加盟組織によって連携した活動により、港湾整備の推進と利用促進を効果的に展開する。
事業の内容(手段)	港湾施設・海岸保全施設の保守管理:晴海緑地公園・櫛ヶ浜船だまり・陸こうほか 港湾関係団体運営に係る一部負担を実施:全国市長会港湾都市協議会ほか5団体		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	晴海緑地公園行為許可件数	晴海緑地公園の利用件数	件	目標値	20.0	20.0	20.0
			実績値	23.0	21.0		
			達成度(%)	115.0%	105.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	13,267	12,705	11,433	12,291
うち一財		千円	12,814	12,255	10,983	11,841	11,841
(決算額)	直接事業費	千円	10,996	10,793		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	10,546	10,336			
	正職員人件費	千円	5,422	5,084			
	人工数	人	0.74	0.69	0.46		
	支出コスト	千円	決) 16,418	決) 15,877			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	港湾施設の維持修繕や施設・区域内の環境保全に特化した業務から、国際拠点港湾徳山下松港を擁する市として、港勢のさらなる発展を期するために各種団体との連携強化を図り、港湾事業を展開している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各種団体の事業内容の検証を図りながらも、港湾区域内の安全と環境保全の確保に努め、臨海部の交流拠点として活用されている晴海緑地公園の良好な利活用環境を促進していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費の増加が見込まれるが、県と協議・調整を図りながら計画的に施設の維持補修をしていく必要がある。	評価責任者コメント	日本港湾協会外の団体と連携し、港湾施設の整備を推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
港湾区域内の安全と晴海緑地公園の良好な環境を保全するため、適切かつ効果的な維持管理を実施する。 日本港湾協会等の港湾関係団体と連携して、港湾施設整備の進捗を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	海岸保全施設維持管理事業	豪雨高潮時に樋門・陸こうの管理を適正に行い、浸水等被害の防止・軽減を図る。	海岸保全施設の維持管理(陸こう・樋門)	3,791	0.04		
				否			
②	全国港湾都市協議会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	39	0.06		
				否			
③	日本港湾協会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	200	0.11		
				否			
④	周南港湾研究会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	10	0.11		
				否			
⑤	周南清港会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	1,302	0.06		
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	60	0.01		
				否			
⑦	徳山下松港意見交換会負担金	徳山下松港の発展を直接的・間接的に推進して利用促進を効果的に図る。	運営費の一部負担	70	0.01		
				否			
⑧	晴海緑地公園維持管理事業	適切な維持管理により、市民の憩いの場やイベントの開催の場として、提供することが出来る。	晴海緑地公園維持管理委託	5,207	0.18		
				否			
⑨	港湾施設整備工事	港湾施設の機能・安全性の確保を図る。	港湾施設の維持・修繕・補修工事	114	0.11		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	251005	事務事業名	港湾振興事務費			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700901	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	9産業基盤の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)港湾基盤強化の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	ポータルラジオ局からの情報通信により、港湾内における航行等の安全性を確保するとともに、港湾施設の利便性を図る。また、国の内外に徳山下松港をPRすることによって港湾物流の利用を促進し、港勢の発展と地域経済の活性化を図る。	事業の目的(意図)	国際拠点港湾徳山下松港の利用促進及び活性化が図られ、港湾利用者における船舶の航行に関する安全性と利便性を確保される。
事業の内容(手段)	徳山下松港の港湾振興に関する一部負担を実施 ・徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金、徳山下松港ポータルラジオ局運営費負担金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	徳山下松港取扱貨物量	取扱貨物実績量		千トン	目標値	66,000.0	66,000.0
実績値					48,350.0	50,023.0	
達成度(%)					73.3%	75.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,682	4,937	5,675	5,081
うち一財		千円	4,682	4,937	5,675	5,081	5,081
(決算額)	直接事業費	千円	4,312	4,604		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,312	4,604			
	正職員人件費	千円	879	884			
	人工数	人	0.12	0.12	0.06		
	支出コスト	千円	決) 5,191	決) 5,488			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	徳山下松港は臨海工業地帯を支える工業港として重要な役割を果たしてきた。この間官民一体となって利用促進を図るための事業を展開し、現在、徳山下松港は工業港から総合的な機能を備えた港湾としての整備が進められている。こうした中で、一層の円滑で効率的な港湾運営を進め、さらなる港勢の発展を図るため平成26年3月に港湾計画が改訂された。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ポータルラジオ局の設置・運営及びポートセールス事業は徳山下松港の利用促進を図るためには、必要不可欠であるが社会状況に影響されやすい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	徳山下松港の利用促進を図っていくための基幹をなす事務事業である。しかしながら合理的かつ効率的な事業運営が求められるので実施方法やコスト等の見直し等について市として積極的に関与しながら継続していく。	評価責任者コメント	港湾整備と共に利用促進は徳山下松港の基幹的事務事業であり、効率的な施策を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・国際拠点港湾徳山下松港利用者の航行の安全性と利便性を確保する。 ・徳山下松港の利用促進と地域経済の活性化を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金	徳山下松港の利用促進を図り、港勢の発展と地域経済の活性化を図る	協議会の事業費の一部負担	884	0.06		
				否			
②	徳山下松港ポータルラジオ局運営費負担金	徳山下松港の利用促進を図り、港勢の発展と地域経済の活性化を図る	運営費の一部負担	3,720	0.06		
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	251011	事務事業名	港湾建設県事業負担金(県債分)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700901	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	9産業基盤の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)港湾基盤強化の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	山口県が実施する港湾建設事業の事業費の一部負担	事業の目的(意図)	徳山下松港の物流基盤の整備が進められることにより、地元企業の地域間や国際的な競争力の強化を図る。
事業の内容(手段)	県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾整備事業に係る一部負担を実施 ・晴海地区コンテナターミナル内:荷役機械改良、用地舗装ほか ・晴海地区:用地整備、舗装ほか ・晴海、港町地区:上屋改修ほか		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	荷役機械点検更新実施率	計画荷役機械点検更新回数	回	目標値	2.0	2.0	2.0
			実績値	2.0	2.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	217,965	216,905	210,813	203,960	203,960
(予算額) うち一財	千円	16,841	9,348	0	0	0	
直接事業費	千円	216,688	216,780		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	9,124	2,956		県債分の負担金のため、毎年異なる。		
正職員人件費	千円	1,832	1,916				
人工数	人	0.25	0.26	0.17			
支出コスト	千円	決) 218,520	決) 218,696				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	コンテナ貨物の荷役機械ガントリークレーンは、1号機が平成3年、2号機は平成10年に整備され、機能施設の更新による機能改修・改善及び、コンテナターミナルの再編やターミナル機能拡充の必要性が求められている。また、埠頭用地内の事業地に整備した上屋、用地舗装等においても施設の機能維持のため同様に、改修や改善の必要性が発生している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由
	事務事業の方向性	港湾機能施設の機能改修及び環境改善等において県事業の進捗状況等を把握し、効率的に事業を推進する。	評価責任者コメント	徳山下松港を国際物流ターミナルとして、地域産業の国際競争力の強化に資する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・徳山下松港国際物流ターミナルの基盤整備が進み、地元企業の地域間や国際競争力の強化を図れる。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	港湾建設県事業負担金	国際物流ターミナルとしての基盤整備、環境整備の推進により、地域経済の活性化、国際競争力の向上を図る。	コンテナ貨物等の輸送拠点として、港湾機能施設の機能改修	216,780	否	0.26	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	251012	事務事業名	港湾整備県事業負担金(現年分)		
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700901	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	9産業基盤の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)港湾基盤強化の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	港湾改修、海岸防災事業等を促進し、大規模災害時の緊急物流拠点としての機能確保と護岸改良や排水機場の改修等を進める。	事業の目的(意図)	徳山下松港における港湾施設の改良や延命化対策により施設利用者及び海上輸送の安全性や効率性を、海岸高潮対策の実施により海岸沿岸部の高潮被害防止を図る。また、港湾の整備促進によって、周南コンビナートの国際競争力の強化と周南市の活性化を図る。
事業の内容(手段)	県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業に係る一部負担を実施 ・港湾施設改良:那智可動橋・浮桟橋補修、築港可動橋、港町桟橋補修、臨港道路補修、フェリーターミナル再編整備 ・海岸高潮対策:徳山護岸、給島護岸・離岸堤改良 ・海岸老朽化対策:排水機場補修 ・単独港湾:平野ふ頭浚渫		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	徳山・新南陽港区整備事業数	現年実施事業数	件	目標値	8.0	8.0	8.0
			実績値	8.0	8.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	79,170	109,000	117,700	122,960
うち一財		千円	30,470	29,700	17,900	15,134	15,134
(決算額)	直接事業費	千円	57,141	46,046		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,841	9,446		県が実施する事業の負担金のため事業費の増減に伴うもの(フェリーターミナル再編事業の増)	
正職員人件費	千円	1,978	1,989				
人工数	人	0.27	0.27				
	支出コスト	千円	決) 59,119	決) 48,035			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	徳山下松港は平成23年5月に国際バルク戦略港湾として選定を受け、平成23年度より港湾計画改訂作業に着手され、平成26年3月に改訂され、国際物流ターミナル整備としての港湾基盤の強化が進められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 事業の実施量により単年度の財源に大きく影響されるが、当該年度の事業内容の把握が後手となっているため、事業に係る早期情報の提供、事前協議・調整ができる体制づくりについて、県と協議を図っている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業の進捗状況の把握や改訂された港湾計画に基づき、事業実施においては選択と集中のもと優先順位を持って中・長期の視点で計画的な事業展開を図って行く。併せて高潮被害から背後地を防護するため、今後も継続して積極的に海岸高潮対策事業を推進する。	評価責任者コメント	改訂された港湾計画に沿って、産業基盤踏まえた港湾機能の強化に資する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・国際物流拠点港としての物流基盤、防災拠点強化や機能確保及び海岸高潮対策により沿岸部の被害防止を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	港湾整備県事業負担金	国際物流拠点港としての物流基盤の強化や防災拠点の強化としての機能確保や海岸高潮対策による沿岸部の被害防止を推進する。	県の港湾及び海岸整備計画に基づき、計画的な事業進捗が図られた。	46,046	0.27		
				否			
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973508	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公共土木施設の災害を補助対象事業として復旧工事を実施する。	事業の目的(意図)	災害発生時において、補助災害復旧事業として、迅速且つ早期の復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。
事業の内容(手段)	補助対象となる公共土木施設の災害復旧を実施 ・公共土木施設災害復旧工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
発現現年度災害復旧状況	復旧箇所数/災害箇所数		%		100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	45,550	45,550	45,350	45,350	45,350
(予算額)	うち一財	千円	635	635	435	435	435
(決算額)	直接事業費	千円	64,226	16,913		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,528	0			
	正職員人件費	千円	4,103	4,494			
	人工数	人	0.56	0.61	0.41		
	支出コスト	千円	決) 68,329	決) 21,407			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い本市においても豪雨災害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、特に査定においては通常の適切な維持管理の状況や、復旧における経済効果が重要視されている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確且つ迅速な災害状況の把握を行い、農林災害での対応と共に可能な限り早期復旧が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	査定申請時に未計上の工種は、実施において単独費対応となることから、精査した査定設計書の作成が必要である。	評価責任者コメント	災害発生時には、迅速かつ的確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
災害発生時には、迅速かつ的確に復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	現年補助災害復旧工事	災害発生時において、迅速かつ適切な措置を講じ、市民の安全の確保し、被害の拡大防止を図る。	補助対象となる公共土木施設の災害復旧を実施 公共土木施設災害復旧工事	16,913 否	0.61		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973511	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)			
担当部・課名	建設部 河川港湾課	評価者(課長)	高瀬 文三郎	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400103	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公共土木施設の災害復旧において、補助対象とならない復旧工事や委託等業務を実施する。	事業の目的(意図)	災害発生時において、単独災害復旧事業として、緊急対応や応急対策を的確に実施し、迅速且つ早期の復旧対応によって、市民の安心・安全を確保する。
事業の内容(手段)	補助対象とならない公共土木施設の災害復旧を実施 ・測量設計等業務委託 ・公共土木施設災害復旧工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
発現現年度災害復旧状況	復旧箇所数/災害箇所数		%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	36,713	36,713	36,713	36,643
うち一財		千円	6,713	6,713	6,713	6,643	6,643
(決算額)	直接事業費	千円	81,738	46,978		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	80,938	46,478			
	正職員人件費	千円	7,327	7,368			
	人工数	人	1.00	1.00	0.35		
	支出コスト	千円	決) 89,065	決) 54,346			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い本市においても被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、又は災害発生時の二次災害の防止における緊急・応急対応費用等、単独災害復旧の重要性が高まりつつある。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確且つ迅速な災害状況の把握を行い、農林災害での対応と共に可能な限り早期復旧が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	公共土木施設災害復旧における単独災害対応は、補助災害対応可能かどうか十分に精査検討した上で実施し、単独災害復旧の対応としても、早急且つ迅速な対応が求められる。		評価責任者コメント	災害発生時には、迅速かつ的確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
災害発生時には、迅速かつ的確に復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	単市災害復旧工事	市民の安心・安全の確保、被害の拡大防止、施設機能の早期復旧を図る。	災害復旧工事	46,978 否	0.35		
②							
③							
④							
⑤							